

泉南市の介護保険事業の特徴

平成 30 年 8 月

本市においても、高齢化は急速に進行しており、特に後期高齢者が急増することが予想されています。介護ニーズが増大する、団塊の世代全員が 75 歳以上となる 2025 年以降、要介護者・中重度者・看取りニーズの増加、人的・財政的制約と、より課題は大きくなっていきます。

本市では、これらの社会情勢の変化に対応しながら、「WAO(輪を)！SENNAN」の実現に向けた取組など、市の高齢者施策を一層推進するため、3 年を 1 期とする「泉南市地域包括ケア計画」を策定しています。

第 7 期計画策定にあたり、泉南市の概況と 2025 年、泉南市の介護保険事業について地域包括ケア「見える化」システムより人口規模が類似している府内市町と比較し、下記のとおり本市の特徴・要因分析を実施しました。

1. 泉南市の概況と 2025 年

泉南市の概況	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2025年 (推計値)	2015-2025年 比較
人口	63,794	63,530	63,125	62,549	57,180	0. 9倍
世帯数	25,630	25,808	25,952	26,069	25,578	1. 00倍
一人暮らし高齢者	3,985	-	-	-	4,414	1. 11倍
65歳以上	16,422	16,863	17,153	17,345	17,726	1. 08倍
高齢化率	25.74	26.57	27.17	27.73	31.00	1. 20倍
後期高齢者人口	7,043	7,465	7,834	8,179	11,045	1. 57倍
後期高齢化率	11.04	11.75	12.41	13.08	19.32	1. 75倍
認定率	19.7	20.0	20.0	21.2	25.3	1. 28倍
認知症者(推計値)	2,588	-	-	-	3,279	1. 27倍
介護人材数	1,672	-	-	1,862	2,238	1. 34倍

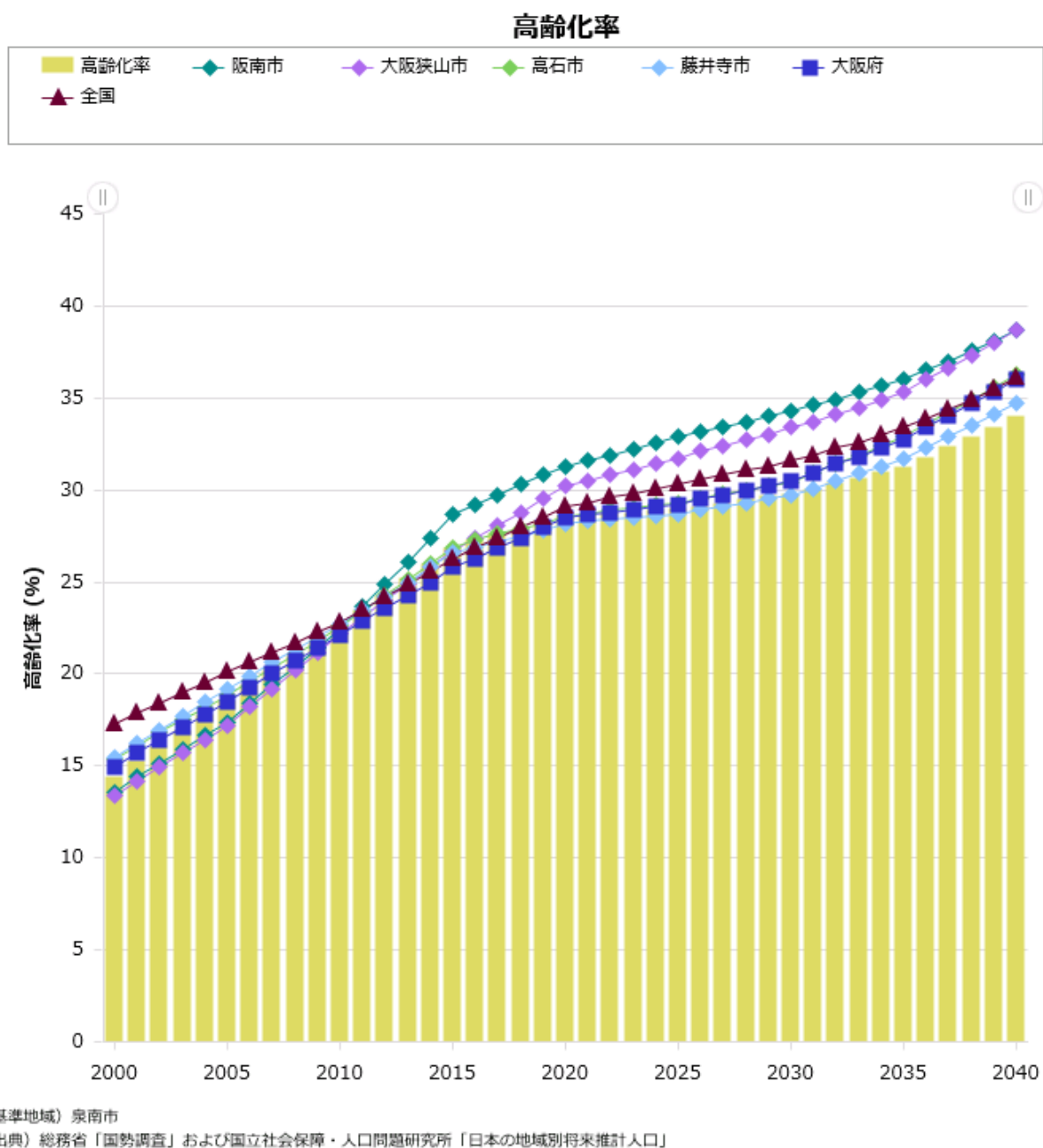
※2025 年の一人暮らし高齢者数は本市推計人口、国立社会保障・人口問題研究所が性・年齢階級別に公表している 2025 年都道府県の単独世帯の世帯主になる割合より算出

※認知症者推計値は、厚生労働省科学研究費補助金「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」より推計

※介護人材数は厚生労働省の介護人材推計ツールより推計

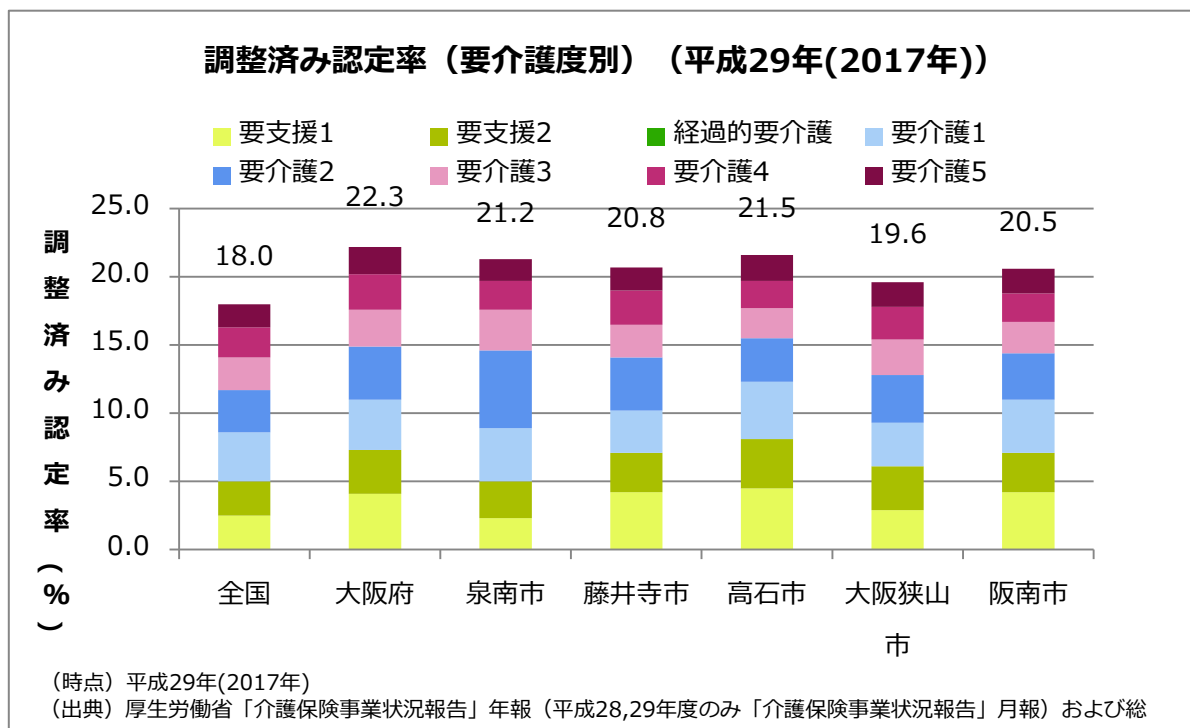
本市では、2025 年に向けて、人口は減少し、一人暮らし高齢者、65 歳以上人口、高齢化率、認定率、認知症者数、すべて増加が予想されます。特に介護ニーズの増大する後期高齢者人口（75歳以上）が急増しており、2025 年には人口の 20%を占めることとなります。必要な介護人材数も増加するにもかかわらず、人口は減少し、深刻な介護人材不足が予想されます。

2. 高齢化率の経年変化



高齢化率は年々上昇を続けています。本市は、現在、大阪府・国よりも高くなっていますが、2040 年に向けて他市町や大阪府・全国よりはやや低く推移することが予想されます。

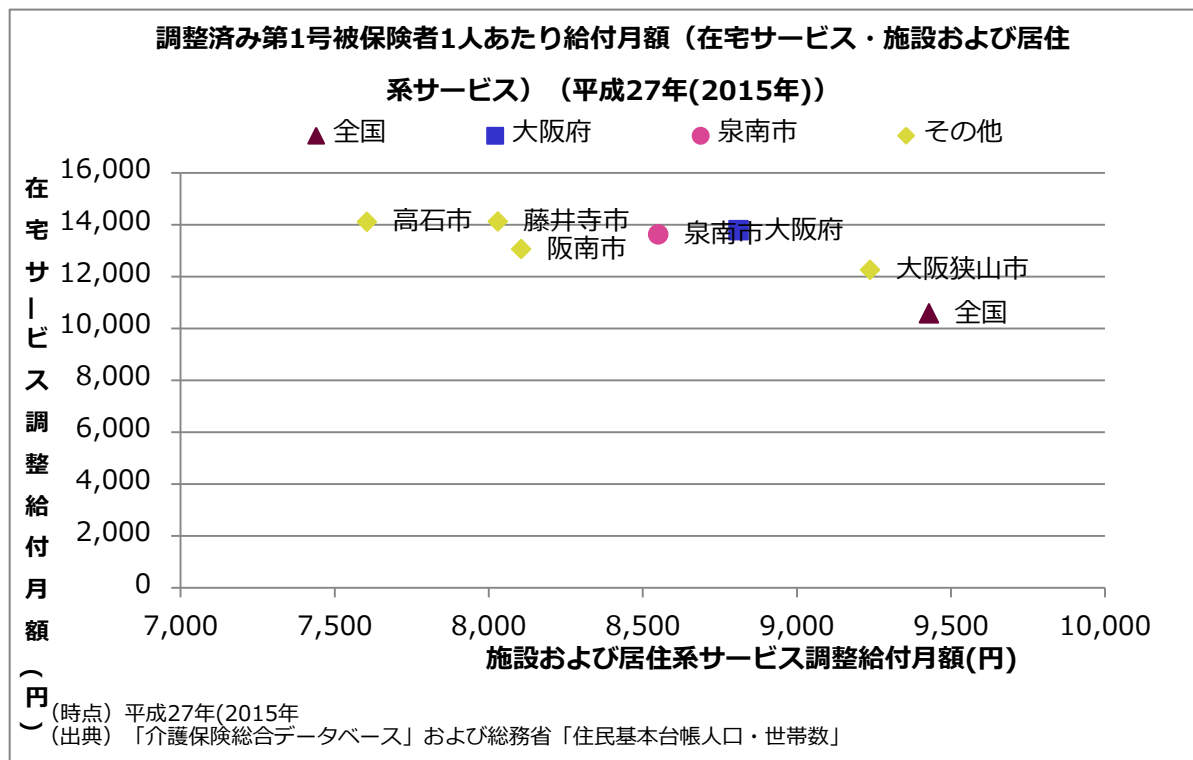
3. 要介護認定率



本指標は、要介護度別の「調整済認定率」を示すもの。「調整済認定率」とは、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率

大阪府の認定率は全国第1位であり、また、軽度者が多い傾向があります。泉南市は大阪府よりは低いですが、全国より認定率も高く、またその中でも、要介護2が高く、要支援1が低くなっています。

4. 一人当たり給付費(費用額)[年齢等調整済]



本指標は、「調整済第1号被保険者1人あたり給付月額」を在宅サービスと施設および居住系サービスという軸で分け、散布図で示したもの。「調整済第1号被保険者1人あたり給付月額」とは、給付の多寡に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢構成」と「地域区分別単価」の影響を除外した給付月額。

本市の給付月額は、在宅サービスは他市・大阪府とほぼ横並びですが、全国よりも高くなっています。また、施設および居住系サービスは大阪狭山市に次いで高くなっていますが、全国・大阪府よりは低くなっています。大阪府と同じく、在宅サービスの利用が多く、施設サービスの利用が少ない傾向があります。

5. まとめ

2025 年に向けて、人口は減少し、一人暮らし高齢者、65 歳以上人口、高齢化率、認定率、認知症者数、すべて増加が予想されます。特に後期高齢者の割合が全人口の20%を占め、要介護者・中重度者・看取りニーズが急増していきます。

本市は、大阪府と同じく、一人当たり給付月額が高く、要介護認定率が高く、特に軽度者の認定率が高くなっています。また、要介護2が高いことが課題となっており、現在、要介護認定の適正化に取り組んでいます。

超高齢化社会に向け、地域の実情・変化に即した対応が求められています。今後、より一層の地域包括ケアの深化・推進、自立支援・介護予防・重度化防止が必要となっており、本市においても、第7期地域ケア計画に基づき、取組を進めてまいります。